



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月14日

上場会社名 ラクオリア創薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4579 URL <https://www.raqualia.com/ja/ir.html>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 須藤 正樹
問合せ先責任者 (役職名) 財務経理室長 (氏名) 佐藤 学 TEL 052-446-6100
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	1,535	8.9	△190	—	△291	—	△354	—
2024年12月期中間期	1,411	39.1	△154	—	△277	—	△323	—

(注) 包括利益 2025年12月期中間期 △334百万円 (—%) 2024年12月期中間期 △477百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△15.49	—
2024年12月期中間期	△14.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	9,936	6,286	62.9
2024年12月期	9,655	5,570	57.4

(参考) 自己資本 2025年12月期中間期 6,249百万円 2024年12月期 5,543百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,888	25.1	118	—	73	—	△71	—	△3.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	24,457,673株	2024年12月期	21,838,529株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	181株	2024年12月期	181株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	22,906,356株	2024年12月期中間期	21,628,665株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年8月15日(金)に機関投資家及びアナリスト向け、一般投資家向け(ライブ配信)の決算説明会を開催する予定であります。

なお、この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や訪日外国人客の消費拡大等を背景に、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、地政学的リスクの高まり、米国の関税政策の動向、為替相場の不安定な推移等、依然として先行き不透明な状況が続いております。日銀短観（2025年6月調査）によれば、大企業・製造業の景況感、米国の関税政策を巡る不透明感が高まったものの、価格転嫁の進展や原材料高が一服したことにより、2四半期ぶりに小幅に改善し、大企業・非製造業の景況感、物価高に起因する消費者マインドの停滞等により、2四半期ぶりに悪化しました。

医薬品業界につきましては、2025年6月に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2025」（骨太の方針2025）の中で、「創薬エコシステムの発展やヘルスケア市場の拡大、創薬力の基盤強化に向け、一体的に政策を実現する」と明記され、患者に革新的な医薬品を届ける使命を担う医薬品産業の重要性が、改めて示されたものと受け止められております。このような業界の動向の中において、当社グループのような創薬ベンチャーが果たすべき役割はますます大きくなっております。

このような環境下において、当中間連結会計期間における当社グループの業績は以下のとおりとなりました。

上市済みのヒト用医薬品につきましては、HK inno.N Corporation（本社：韓国・オソン、以下「HKイノエン社」）が韓国で販売中の胃酸分泌抑制剤K-CAB[®]（一般名：tegoprazan、以下「tegoprazan」）の売上が引き続き好調に推移しております。当中間連結会計期間の売上は、処方データで1,047億ウォン（前年同期比14.3%増、約115億円/1韓国ウォン=0.11円）となりました。韓国の消化性潰瘍治療薬市場でのシェアは15%であり、引き続きシェア第1位を維持しております。

Tegoprazanのグローバル展開も着実に進展しております。当社は、HKイノエン社との間で、tegoprazanの開発・製造及び販売の再実施許諾権（サブライセンス権）付き独占的ライセンス契約を締結しており、HKイノエン社及び同社からライセンスまたは製品輸出を受けた世界各国の提携先企業によってtegoprazanに関する事業活動が進められております。当中間連結会計期間末の時点でtegoprazanは世界54カ国に進出しておりますが、HKイノエン社は2028年までに世界100カ国に進出することを目指しています。また、HKイノエン社は、K-CAB[®]をはじめとするtegoprazan製品について、2030年の全世界における年間売上高3兆ウォンの達成を目指しています。

当中間連結会計期間末の時点でtegoprazan製品が販売されている国は、韓国、中国、モンゴル、フィリピン、メキシコ、インドネシア、シンガポール、マレーシア、ペルー、チリ、コロンビア、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラス、グアテマラ、エルサルバドル及びパナマの17カ国であり、当社はHKイノエン社を通じて、製品の売上高等に応じたロイヤルティを受領しております。東南アジアや中南米の国々でも承認審査が進行中であるほか、米国及びカナダ等の国々で臨床開発が進められております。

2025年4月には、HKイノエン社は、Tabuk Pharmaceutical Manufacturing Company（本社：サウジアラビア・リヤド、以下「Tabuk社」）との間で、中東・北アフリカ地域において昨年4月に締結したライセンス契約の地域拡大契約を締結しました。これにより、Tabuk社の対象地域は、エジプト、スーダン、エチオピア、モロッコ、イエメン、リビアの6カ国が追加となり、合計16カ国に拡大されました。Tabuk社は、中東・北アフリカ地域において強力な販売網及びマーケティング能力を有するサウジアラビアの大手製薬企業であり、同地域におけるtegoprazanの市場浸透と更なる拡大が期待されます。

また、2025年4月、HKイノエン社は、サブライセンス先であるSebela Pharmaceuticals Inc.（本社：米国・ジョージア州）の一部門であるBraintree Laboratories（本社：米国・マサチューセッツ州、以下「Braintree社」）が米国で実施中の第Ⅲ相臨床試験（以下「TRIUMpH試験」）について、良好なトプライン結果を発表しました。TRIUMpH試験は、EE（びらん性胃食道逆流症）及びNERD（非びらん性胃食道逆流症）を対象とした米国第Ⅲ相臨床試験のピボタル試験として実施されています。TRIUMpH試験において、tegoprazanはEE試験とNERD試験の両方で全ての主要評価項目と副次評価項目を達成しました。特にEE試験では、全体患者群及び中等度から重度の疾患を有する患者群において、2週間及び8週間の治療率について、PPI（lansoprazole）に対して統計学的優越性が示されました。また、NERD試験では、tegoprazanが胸焼けと胃酸逆流症状を完全に改善する有効性が確認されました。さらに、TRIUMpH試験の各試験における治療関連有害事象の発生率は3%以下であり、一般に軽度かつ一過性でした。各試験における重篤な治療関連有害事象の発生率は2%以下であり、tegoprazanとPPI及びプラセボ対照群間で同等でした。Tegoprazanとlansoprazoleの血清ガストリン平均値は、治療期間中正常範囲（0-180 pg/ml）内に維持されました。Braintree社は、TRIUMpH試験のうちEE試験を2025年第3四半期に完了し、EE及びNERDの両方を適応症として2025年第4四半期に米国FDAに承認申請を提出する予定です。

このほか、2025年5月には、HKイノエン社の提携先であるDr. Reddy's Laboratories (本社：インド・ハイデラバード) が、インド中央医薬品標準管理機構 (Central Drugs Standard Control Organization (CDSCO)) より販売承認を取得しました。

ペット用医薬品につきましては、Elanco Animal Health Inc. (本社：米国・インディアナ州、以下「Elanco社」) に導出した犬の骨関節炎治療薬GALLIPRANT® (一般名：grapiprant)、犬の食欲不振症の適応を持つENTYCE™ (一般名：capromorelin)、及び猫の体重減少管理の適応を持つELURA™ (一般名：capromorelin) の売上が順調に推移しております。

その他の導出済みプログラムにつきましても、導出先及びサブライセンス先の企業において前臨床開発段階以降の取り組みが進められております。

導出準備プログラムにつきましては、自社開発を進めているグレリン受容体作動薬の前臨床試験を完了し、提携先獲得を目指した事業開発活動を実施しております。また、tegoprazanにつきましては、日本における開発・製造・販売にかかる権利を当社が保有しておりますが、第1四半期に引き続き第2四半期にも提携先候補企業との協議を進めております。その他の導出準備プログラムにつきましても、対面での面談とオンライン会議を機動的に組み合わせて提携先獲得を目指した事業開発活動を実施いたしました。

探索研究段階につきましては、引き続き、新たな開発化合物の創出に向けた探索研究を進めております。当社グループは、既存技術と新技術の相乗効果によって創薬バリューチェーンを強化することで従来の技術では対処が困難とされてきた未開拓の創薬標的 (遺伝子・タンパク質等) に対する医薬品を生み出すことを重要な成長戦略とし、「モダリティ」、「創薬標的」、「疾患領域」及び「基盤技術」の4つの切り口で、技術及びパイプラインの強化に取り組んでおります。

モダリティ及び創薬標的につきましては、連結子会社であるファイメクス株式会社 (本社：神奈川県藤沢市、以下「ファイメクス」) を中核として創薬の新たなモダリティである標的タンパク質分解誘導剤の研究開発を進めております。ファイメクスは、アステラス製薬株式会社 (本社：東京都中央区、以下「アステラス製薬」) とともに、ファイメクスが保有する、標的タンパク質分解誘導剤に特化した独自のプラットフォーム技術であるRaPPIDS™ (Rapid Protein Proteolysis Induced Discovery System) を用いて、がんを標的疾患として複数の標的を対象とした標的タンパク質分解誘導剤の探索に取り組んでおります。

また、2025年5月、株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所 (本社：愛知県名古屋市中、以下「DWTI」) と共同で実施中の眼疾患治療薬創製に向けた共同研究について、良好な結果が得られました。本共同研究は、2022年12月より開始し、当社は自社のイオンチャネル創薬技術を活かして特定のイオンチャネルを標的とした化合物群 (以下「本化合物群」) の合成を担当し、DWTIは自社の眼科領域での評価技術を活かして薬効薬理試験等により本化合物群の眼疾患治療薬の可能性を検証してまいりました。その結果、網膜疾患の動物モデルにおいて良好な薬理作用が確認されました。共同研究は継続中であり、本結果をもとに更なる検証を進め、次の段階への協業の可能性を追求してまいります。

さらに、がん治療薬の創出を目標として、mRNAを標的とする低分子医薬品の創出に向けた共同研究を株式会社Veritas In Silico (本社：東京都品川区) と進めております。当中間連結会計期間においては、共同研究で取り扱う標的遺伝子の研究範囲を拡大すると共に、双方のノウハウを活かして複数遺伝子に対するスクリーニングを実施し、開発化合物の創出を目指した創薬研究の起点となり得る低分子化合物を複数取得しました。

当社は、2025年3月21日、HKイノエン社との間で資本業務提携契約を締結し、HKイノエン社に対して第三者割当による新株式の発行を決議し、当社普通株式2,592,100株を割り当て、2025年4月18日に払込手続きが完了いたしました。

本提携は、HKイノエン社による出資を通じた財務基盤の強化と、両社間の戦略的なパートナーシップの構築を目的としております。これにより、研究開発をはじめ多岐にわたる分野で相乗効果を創出し、企業価値の最大化を目指します。なお、調達資金は、①探索研究段階に係る継続的な開発化合物の創出のための研究開発費 (共同研究や外部委託等の外部との連携を含みます。)、②グレリン受容体作動薬等、前臨床試験段階以降にある既存化合物の価値向上のための研究開発費 (原薬製造、前臨床試験、臨床試験等を含みます。)、③設備投資のための投資資金に充当してまいります。当中間連結会計期間においては、HKイノエン社と下半期の共同研究開始に向けた協議を進める等、本提携に基づく取り組みを推進しております。

当社連結子会社であるテムリック株式会社 (本社：東京都新宿区) がSyros Pharmaceuticals Inc. (本社：米国・マサチューセッツ州) に導出したレチノイン酸受容体 α 作動薬 (タミバロテン/AM80/TM-411/SY-1425) については、両社間で今後の事業戦略について協議した結果、2025年4月11日付けで双方の合意のもとライセンス契約を終了いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、事業収益1,535百万円（前年同期比8.9%増）、営業損失190百万円（前年同期は、営業損失154百万円）、経常損失291百万円（前年同期は、経常損失277百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失354百万円（前年同期は、親会社株主に帰属する中間純損失323百万円）となりました。

なお、事業費用の総額は、1,726百万円（前年同期比10.3%増）となり、その主な内訳は事業原価389百万円（前年同期比71.4%増）、研究開発費782百万円（前年同期比6.1%減）及びその他の販売費及び一般管理費554百万円（前年同期比9.7%増）となりました。

② 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、782百万円であります。また、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加（2.9%増）し、9,936百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加193百万円、有価証券の増加87百万円、前払費用の増加116百万円及びのれんの減少98百万円によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ435百万円減少（10.7%減）し、3,649百万円となりました。これは主に、契約負債の減少113百万円及び長期借入金の減少256百万円によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ716百万円増加（12.9%増）し、6,286百万円となりました。これは主に、第三者割当増資等に伴う資本金及び資本剰余金の増加1,040百万円、親会社株主に帰属する中間純損失354百万円の計上によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は62.9%（前連結会計年度末比5.5ポイント増）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ280百万円増加（8.9%増）し、3,422百万円（前年同期は、3,114百万円）となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、242百万円（前年同期比87.3%増）となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失291百万円及び減価償却費98百万円及びのれん償却額138百万円を計上した一方で、前払費用の増加115百万円及び契約負債の減少113百万円による資金の使用によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、52百万円（前年同期比98.6%減）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出200百万円、定期預金の払戻による収入200百万円、有形固定資産の取得による支出48百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、672百万円（前年同期比78.9%減）となりました。これは主に、株式発行による収入1,018百万円、長期借入金の返済による支出256百万円、連結範囲の変更を伴わない子会社株式取得による支出50百万円及びリース債務の返済による支出37百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では、2025年2月14日に公表いたしました「2024年12月期 決算短信〔日本基準〕」における2025年12月期の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,340,057	3,533,374
売掛金及び契約資産	689,162	714,945
有価証券	1,871	89,139
仕掛品	1,520	2,826
貯蔵品	166,202	168,916
前渡金	26,953	34,515
前払費用	193,590	309,841
その他	119,605	55,379
流動資産合計	4,538,963	4,908,939
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	52,653	55,501
工具、器具及び備品（純額）	203,447	202,358
リース資産（純額）	272,983	268,577
有形固定資産合計	529,084	526,437
無形固定資産		
のれん	3,865,297	3,766,339
商標権	3,982	3,522
ソフトウェア	32,924	30,973
その他	72	72
無形固定資産合計	3,902,276	3,800,908
投資その他の資産		
投資有価証券	547,053	569,978
長期前払費用	14,639	9,355
繰延税金資産	78,460	75,372
その他	45,005	45,148
投資その他の資産合計	685,158	699,854
固定資産合計	5,116,519	5,027,200
資産合計	9,655,482	9,936,140

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	59,317	54,576
1年内返済予定の長期借入金	512,620	512,620
リース債務	69,657	76,892
未払金	193,789	174,335
未払費用	69,136	69,395
未払法人税等	28,044	18,920
契約負債	185,829	72,654
預り金	19,381	13,190
その他	49,718	30,542
流動負債合計	1,187,495	1,023,127
固定負債		
長期借入金	2,651,430	2,395,120
リース債務	218,627	212,227
資産除去債務	14,614	14,668
株式給付引当金	6,902	2,916
役員株式給付引当金	5,902	1,151
固定負債合計	2,897,476	2,626,083
負債合計	4,084,972	3,649,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,720,540	3,240,586
資本剰余金	2,910,323	3,430,369
利益剰余金	△45,673	△400,420
自己株式	△102	△102
株主資本合計	5,585,087	6,270,433
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△41,920	△21,373
その他の包括利益累計額合計	△41,920	△21,373
新株予約権	27,342	37,870
純資産合計	5,570,509	6,286,929
負債純資産合計	9,655,482	9,936,140

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
事業収益	1,411,048	1,535,972
事業費用		
事業原価	226,984	389,152
研究開発費	832,664	782,266
その他の販売費及び一般管理費	505,609	554,748
事業費用合計	1,565,259	1,726,167
営業損失(△)	△154,211	△190,195
営業外収益		
受取利息	2,574	7,851
有価証券利息	2,012	1,099
為替差益	74,689	—
デリバティブ評価益	—	31,610
その他	11,257	7,499
営業外収益合計	90,535	48,060
営業外費用		
支払利息	15,843	30,181
コミットメントフィー	4,868	1,683
シンジケートローン手数料	140,499	1,000
為替差損	—	104,688
株式交付費	204	11,018
複合金融商品評価損	650	710
デリバティブ評価損	51,770	—
その他	—	0
営業外費用合計	213,837	149,282
経常損失(△)	△277,513	△291,416
特別利益		
投資有価証券売却益	9,379	—
特別利益合計	9,379	—
特別損失		
投資有価証券売却損	5,600	—
特別損失合計	5,600	—
税金等調整前中間純損失(△)	△273,734	△291,416
法人税等	50,126	63,330
中間純損失(△)	△323,861	△354,747
非支配株主に帰属する中間純利益	—	—
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△323,861	△354,747

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純損失(△)	△323,861	△354,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△153,935	20,546
その他の包括利益合計	△153,935	20,546
中間包括利益	△477,797	△334,200
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△477,797	△334,200
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△273,734	△291,416
減価償却費	91,564	98,288
のれん償却額	67,812	138,957
受取利息	△2,574	△7,851
有価証券利息	△2,012	△1,099
為替差損益 (△は益)	△55,781	97,289
支払利息	15,843	30,181
コミットメントフィー	4,868	1,683
シンジケートローン手数料	140,499	1,000
株式交付費	204	11,018
複合金融商品評価損益 (△は益)	650	710
デリバティブ評価損益 (△は益)	51,770	△31,610
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,779	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△172,439	△25,783
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,897	△4,021
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,495	△4,740
契約負債の増減額 (△は減少)	27,589	△113,175
前渡金の増減額 (△は増加)	67,385	△7,562
前払費用の増減額 (△は増加)	△154,562	△115,633
長期前払費用の増減額 (△は増加)	19,867	4,184
未払金の増減額 (△は減少)	△55,663	△14,862
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	8,912	△4,747
未収消費税等の増減額 (△は増加)	115,947	58,651
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10,525	11,942
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,110	△851
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	2,718	△1,645
その他	6,502	15,937
小計	△82,177	△155,156
利息及び配当金の受取額	6,204	9,345
利息の支払額	△15,861	△30,175
コミットメントフィーの支払額	△3,279	—
法人税等の支払額	△64,917	△70,086
法人税等の還付額	30,666	3,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,364	△242,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△33,081	△48,981
無形固定資産の取得による支出	△7,020	△3,315
投資有価証券の売却による収入	258,563	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,879,637	—
その他の支出	△8,815	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,669,991	△52,439

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	—
短期借入金の返済による支出	△400,000	—
長期借入れによる収入	3,357,800	—
長期借入金の返済による支出	△131,310	△256,310
シンジケートローン手数料の支払額	—	△2,200
株式の発行による収入	—	1,018,519
自己株式の取得による支出	△16	—
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	188
リース債務の返済による支出	△32,412	△37,545
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,194,060	672,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,770	△97,286
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△550,525	280,585
現金及び現金同等物の期首残高	3,664,738	3,141,929
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,114,213	3,422,514

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年4月18日付で、HK inno.N Corporationから第三者割当増資による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ514,531千円増加しております。また、新株予約権（ストックオプション）の行使及び取締役等に対する譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加も含めて、当中間連結会計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ520,046千円増加し、その結果、当中間連結会計期間末において資本金が3,240,586千円、資本剰余金が3,430,369千円となっております。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

なお、法人税等は法人税等調整額を含めた金額であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年1月1日 至2024年6月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間（自2025年1月1日 至2025年6月30日）

当社グループは、「医薬品の研究開発」並びにこれらに関連する事業内容を行っており、事業区分が単一セグメントのため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。